

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

データ集

ESGデータ集

会社基本情報	141
環境データ	143
社会性データ	159
ガバナンスデータ	163

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

会社基本情報

会社概要

設立	1933年12月26日
本社所在地	〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
事業内容	日産グループは、日産自動車株式会社とその子会社、関連会社等で構成されています。自動車およびその部品の製造・販売を主な事業内容としており、さらに同事業に関連する「物流」「金融」をはじめとした各種サービス活動を展開しています。
ブランド	ニッサン、インフィニティ
連結従業員数 (2023年3月末時点)	131,719人
グローバル拠点 (2023年3月末時点)	研究開発拠点：16市場 (日本、米国、メキシコ、英国、スペイン、ベルギー、ドイツ、ロシア、中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチンに計44カ所) デザイン拠点：5市場 (日本、米国、英国、中国、ブラジルに計7カ所) 車両生産拠点：13市場、28拠点 (OEMからの供給(ルノー、三菱自動車、ふそう、スズキなど)は含まない)

財務データ*1

(億円)

	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	78,626	84,246	105,967
営業利益	▲ 1,507	2,473	3,771
経常利益	▲ 2,212	3,061	5,154
税金等調整前当期純利益	▲ 3,393	3,842	4,024
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 4,487	2,155	2,219
設備投資	4,054	3,450	3,508
減価償却費	2,703	2,894	3,168
研究開発費	5,035	4,841	5,222

*1 財務データに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

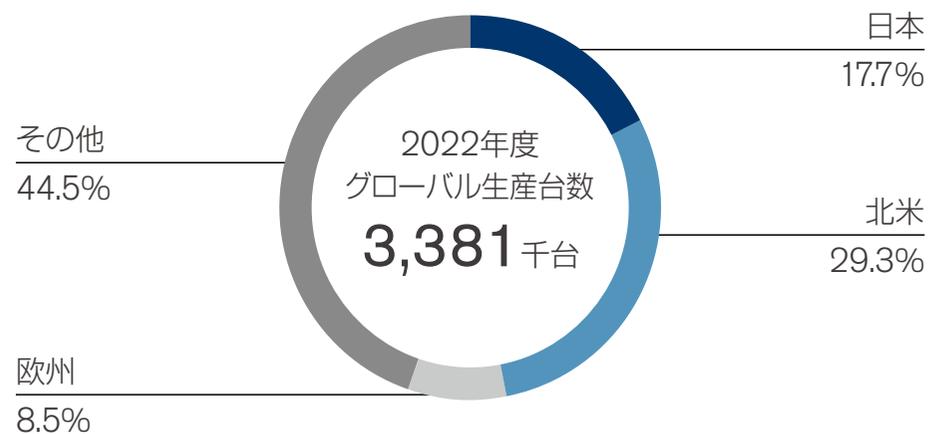
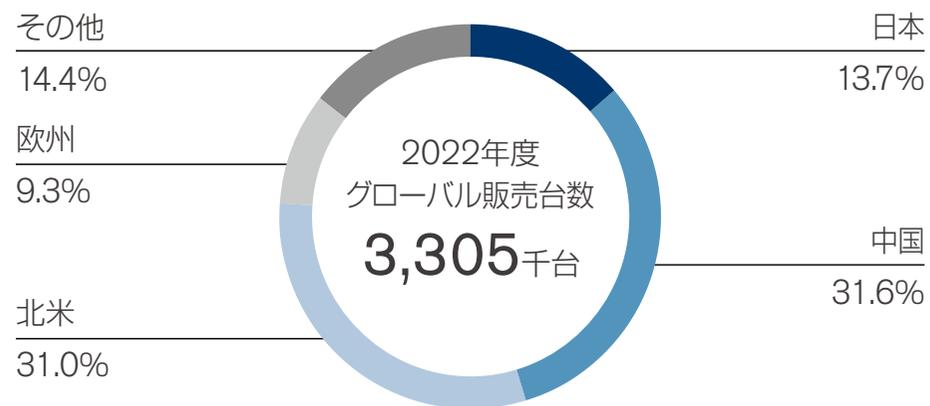
グローバル販売台数および生産台数

(千台)

	2020年度	2021年度	2022年度
グローバル販売台数	4,052	3,876	3,305
日本	478	428	454
中国	1,457	1,381	1,045
北米	1,213	1,183	1,023
欧州	391	340	308
その他	513	544	475

(千台)

	2020年度	2021年度	2022年度
グローバル生産台数	3,634	3,404	3,381
日本	517	446	597
北米	953	930	992
欧州	336	276	288
その他	1,828	1,751	1,504



目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

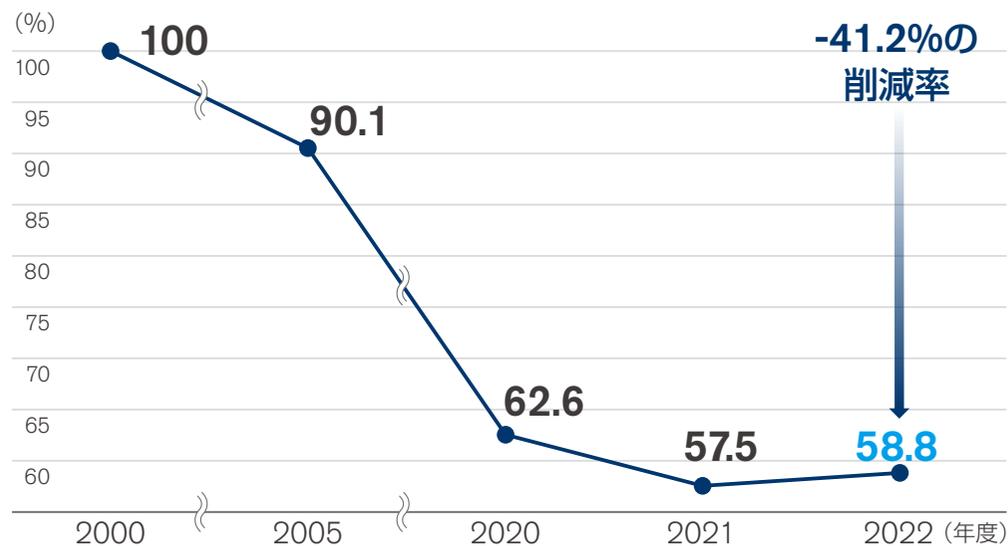
環境データ

- 気候変動(製品) 143
- 気候変動(企業活動) 147
- 大気品質 152
- 資源依存(再利用) 153
- 資源依存(拠点の廃棄物) 154
- 水資源の管理 155
- 環境課題を踏まえた事業基盤の強化..... 157
- マテリアルバランス 158
- 環境保全コスト 158

気候変動(製品)

新車からのCO₂排出量削減率(グローバル)

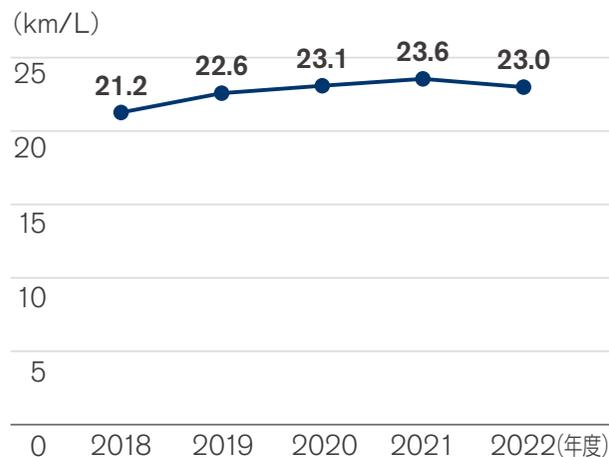
2022年度、日産の主要な市場である日本、米国、欧州、中国におけるCO₂排出量は企業平均燃費ベースで2000年度に比べ41.2%改善し、NGP当初の目標であった-40%を1年前倒しで達成しました。*1



*1 CO₂削減率は社内規定の方法で算出しています。

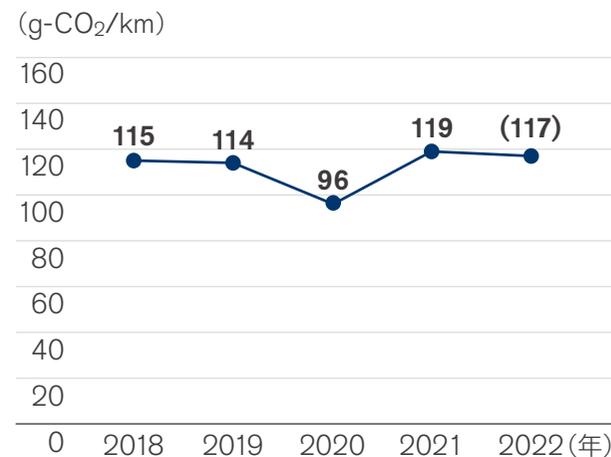
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

日本における企業平均燃費(CAFE、JC08/WLTCモード)



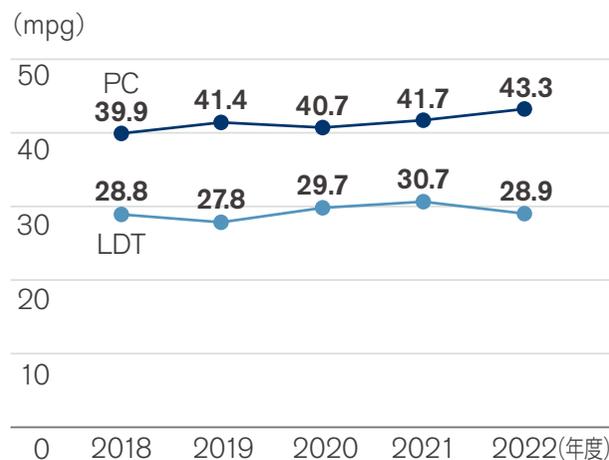
2022年度の日本における企業平均燃費*1は、23.0km/Lとなりました。若干の悪化は、WLTC評価モード車の増加によるものです。

欧州における車両平均CO₂排出量



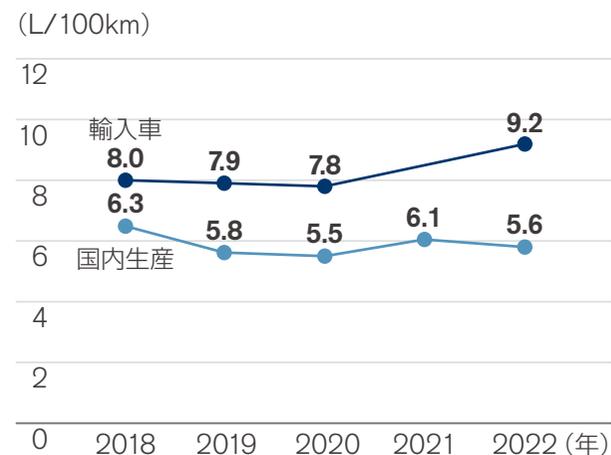
2021年以降の欧州における車両平均CO₂排出量は、NEDCからWLTPへの評価モードの変更によりCO₂値は上昇しましたが、同一のNEDCモードにおいては2020年とほぼ同等と考えられます。*2

米国における企業平均燃費(CAFE)



2022年度の米国における乗用車の企業平均燃費は、新型のダウンサイズターボエンジンへの切り替えにより43.3mpgとなり、2021年度に比べて3.8%向上しました。小型トラックのセグメントにおいてはモデルミックスの影響により、企業平均燃費は28.9mpgへ5.9%悪化となりました。

中国における企業平均燃料消費量



2022年の中国における国内生産車の企業平均燃料消費量*3は、EV車の販売増加により約8%燃費が向上しました(2022年の輸入車の燃費は、627台の少量モデルによるものです)。

*1 社内で算出した暫定値を使用しており、一部車種にWLTCモードの燃費値を含みます。

*2 2022年の公式値はまだ公開されていないため、暫定値で表示しています。

*3 2021年は輸入車の販売台数がゼロのため、グラフデータはありません。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

売上高、グローバル販売台数および生産台数データ

(億円)

	2021年度	2022年度
売上高*1	97,433	118,118

(千台)

	2021年度	2022年度
グローバル販売台数*2	3,876	3,305
日本	428	454
北米	1,183	1,023
欧州	340	308
アジア	1,572	1,201
その他	353	318

(千台)

	2021年度	2022年度
グローバル生産台数*2	3,404	3,381
日本	446	597
北米*3	930	992
欧州*4	276	288
アジア*5	1,646	1,378
その他*6	105	125

お客さまの電動化車両への関心が高い日本では、e-POWER車が国内全体の出荷台数36.5%を占めています。ここにEVとハイブリッド車を合わせた電動車両全体では約60%に達し、2022年度に販売を開始した新型軽EV「日産サクラ」が好調なことから、この傾向はこの後も続くと思われ、これは環境価値を追求し、よりサステナブルな商品群が日産ビジネスのコアになりつつある状況ととらえています。

パワートレイン比率(出荷台数ベース)

	単位	ガソリン車	ディーゼル車	e-POWER車	EV	ハイブリッド車	天然ガス車
日本	%	29.2	0.3	36.5	11.7	22.2	0.1
北米	%	97.6	0.3	0.3	1.8	0.0	0.0
欧州	%	29.4	3.5	15.4	11.6	40.1	0.0
アジア	%	91.2	3.5	2.8	1.7	0.8	0.0
その他	%	80.8	15.0	0.9	0.2	3.0	0.0
グローバル	%	77.6	3.2	7.8	3.9	7.5	0.0

*1 中国合弁会社比例連結ベース

*2 グローバル販売台数およびグローバル生産台数の中国・台湾については、1-12月ベースの数字

*3 米国、メキシコの実生産台数

*4 英国、フランスの実生産台数

*5 台湾、タイ、中国、インドの実生産台数

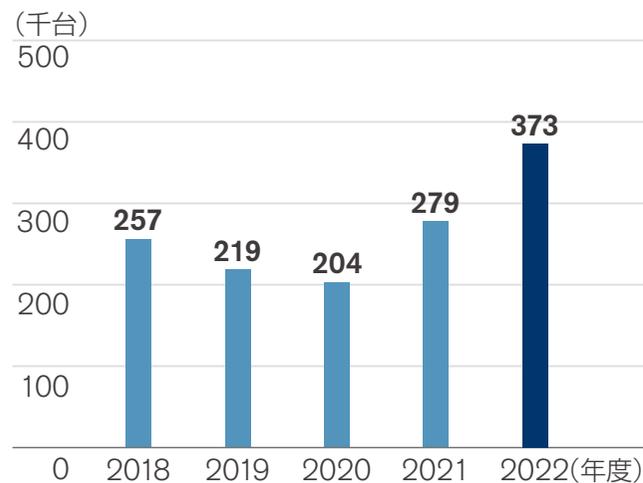
*6 南アフリカ、ブラジル、エジプト、アルゼンチンの実生産台数

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

EV

2022年度のEVは新型サクラとアリアの好調な販売に加え、e-POWERは、新型キャッシュカイと新型エクストレイルの効果により台数が増加しました。*1

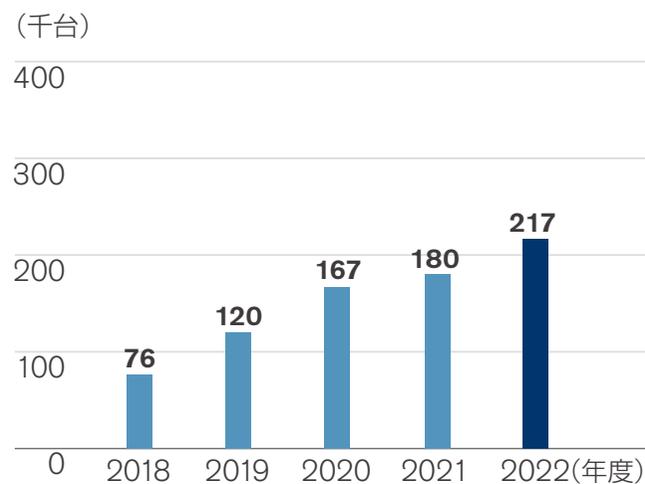
100%EVおよび「e-POWER」販売台数



ハイブリッド車

2022年は欧州に投入した新型ジュークとキャッシュカイにより台数が増加しました。

ハイブリッド車販売台数*2



*1 中国合弁会社による販売台数を含む。販売台数の再集計実施により、過去の数字に変更が生じています。

*2 出荷台数ベースから販売台数ベースへ集計方法を変更したことにより、過去の数字に変更が生じています。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

気候変動(企業活動)

エネルギー投入量

(年度)

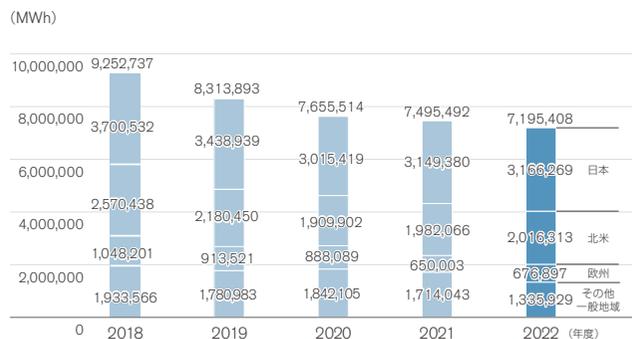
	単位	2019	2020	2021	2022
合計	MWh	8,313,893	7,655,514	7,495,492	7,195,408
地域別					
日本	MWh	3,438,939	3,015,419	3,149,380	3,166,269
北米	MWh	2,180,450	1,909,902	1,982,066	2,016,313
欧州	MWh	913,521	888,089	650,003	676,897
その他	MWh	1,780,983	1,842,105	1,714,043	1,335,929
エネルギー源別					
一次エネルギー					
天然ガス	MWh	3,079,723	3,089,803	2,907,420	2,828,289
LPG	MWh	175,559	144,478	145,717	130,508
コークス	MWh	154,961	100,144	112,154	119,767
灯油	MWh	90,078	69,618	69,868	58,579
ガソリン	MWh	243,166	184,021	177,147	120,565
軽油	MWh	23,246	25,315	23,800	26,016
重油	MWh	16,303	22,816	22,383	9,767

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022
敷地外					
電力(購入)	MWh	4,384,282	3,851,011	3,859,586	3,737,002
うち再生可能エネルギー*1	MWh	123,225	181,815	229,754	275,807
冷水	MWh	5,086	3,530	3,598	3,929
蒸気	MWh	125,662	96,960	114,506	125,761
敷地内					
電力(自家発電)	MWh	43,668	65,183	59,313	35,226
うち再生可能エネルギー*2	MWh	43,668	65,183	59,313	35,226
再生可能エネルギー総量	MWh	166,893	246,998	289,067	311,033

エネルギー投入量推移

2022年度の日産のグローバル企業活動における総エネルギー使用量は7,195千MWhとなり、2021年度の7,495千MWhより、4%減少しました。2022年度の生産工場におけるエネルギー使用量は6,462千MWh★となり、2021年度の6,875千MWhより減少しました。

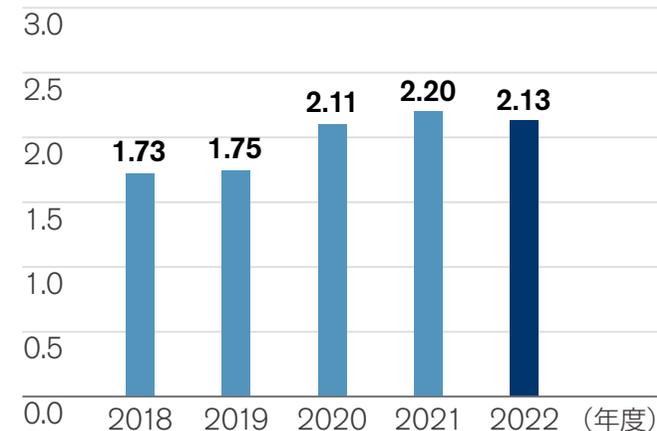


エネルギー消費量(生産台数当たり)

2022年度の生産台数当たりのエネルギー消費量は2.13MWhとなり、2021年度より3.4%削減しました。

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、数値が高くなる場合があります。

(MWh/台)



(年度)

	単位	2022
日本	MWh/台	5.30
北米	MWh/台	2.03
欧州	MWh/台	2.35
その他	MWh/台	0.89

*1 日産が購入した電力における再生可能エネルギー量

*2 日産が拠点内で発電し自社で消費した再生可能エネルギー量

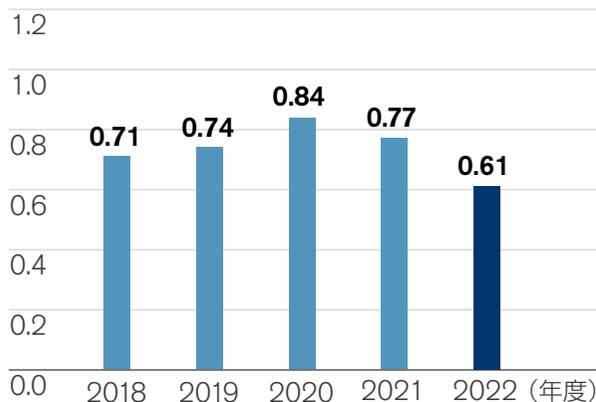
★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P058

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

エネルギー消費量(売上高当たり)

2022年度の売上高当たりのエネルギー消費量は0.61MWhとなり、2021年度と比較し、21%の減少となりました。企業として経済成長がエネルギー使用に及ぼす影響を最小化する取り組みを継続しています。

(MWh/百万円)



企業活動におけるカーボンフットプリント

2022年度の日産のグローバル企業活動からのCO₂排出量は、スコープ1とスコープ2の合計で2,096千トンとなり、2021年度の2,231千トンより、6%減少しました。2022年度の生産工場におけるCO₂排出量は1,798千トン★(スコープ1排出量579千トン★、スコープ2排出量1,219千トン★)となり、2021年度の1,944千トンより減少しました。

財務諸表と合わせたカーボンフットプリント

財務情報と連動したカーボンフットプリント開示の重要性を認識し、対象範囲を改めて試算を行いました。

- ・従来：日産自動車および連結子会社、持分法適用関連会社の一部
- ・新スコープ：日産自動車(株)および連結子会社

		(年度)				
スコープ1と2	単位	2018	2019	2020	2021	2022
	tk-CO ₂	2,413	2,239	1,769	1,844	1,794

参考)従来の対象範囲によるデータ

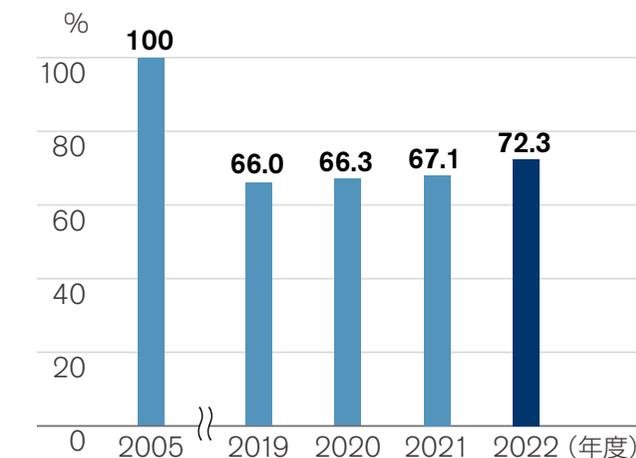
		(年度)				
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
スコープ1*1	t-CO ₂	879,534	764,929	746,677	690,155	661,241
スコープ2	t-CO ₂	2,339,883	2,105,700	1,631,551	1,541,276	1,435,081
スコープ1と2*1	t-CO ₂	3,219,417	2,870,630	2,378,228	2,231,430	2,096,322
日本*1	t-CO ₂	1,198,393	1,138,452	941,493	982,671	978,051
北米	t-CO ₂	738,234	648,754	529,044	507,584	526,414
欧州	t-CO ₂	221,692	163,553	156,442	112,157	105,974
その他	t-CO ₂	1,061,098	919,871	751,250	629,019	485,882
スコープ3	t-CO ₂	203,106,900	173,138,601	135,068,055	127,546,646*2	118,828,370

エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス(GHG)排出量*3

		(年度)				
種類別	単位	2018	2019	2020	2021	2022
CH ₄ (メタン)	t-CO ₂ e	4,846	4,750	4,620	5,088	5,054
N ₂ O(一酸化二窒素)	t-CO ₂ e	1,425	1,334	1,238	1,244	1,071
HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	t-CO ₂ e	3,594	3,106	1,873	1,320	1,878
PFCs(パーフルオロカーボン)	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆ (六ふっ化硫黄)	t-CO ₂ e	43	43	43	43	43
NF ₃ (三ふっ化窒素)	t-CO ₂ e	2	1	1	1	0

企業活動からのCO₂排出量(グローバル販売台数当たり)

2022年度は、企業活動に伴うCO₂排出量が2005年度に比べ27.7%の削減となりました。



*1 エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスを別項目にて開示したため、2021年度の値に変更が生じています。

*2 スコープ3のうち、カテゴリー1の算定方法を変更したこと、および、カテゴリー11において国が公表する燃費値が確定したことにより、2021年度の値に変更が生じています。

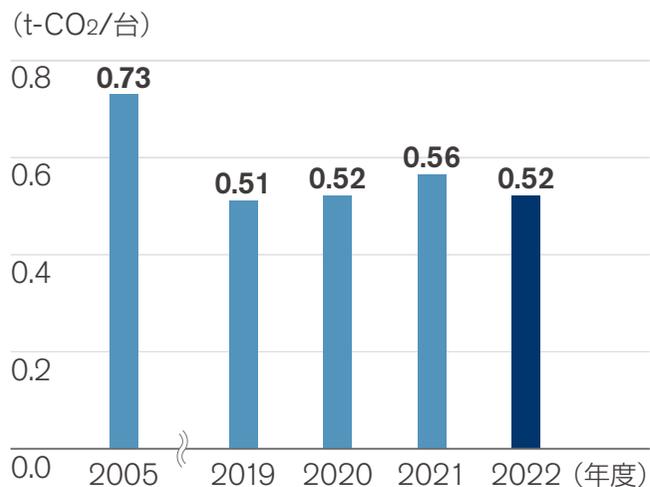
*3 地球温暖化対策の推進に関する法律をもとに算出した、日産自動車株式会社の国内拠点からのGHG排出量。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P058

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

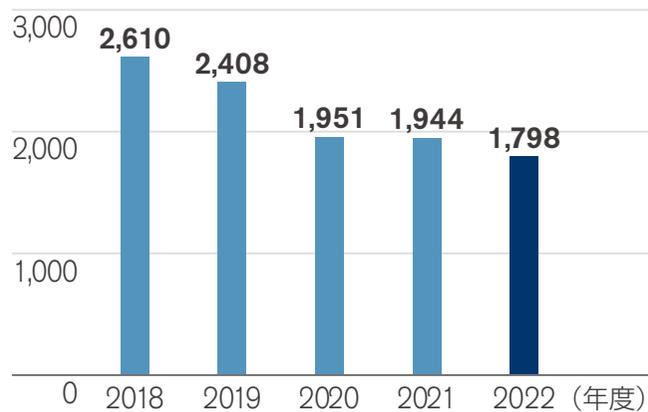
生産活動からのCO₂排出量(生産台数当たり)

2022年度のグローバル生産台数当たりのCO₂排出量は0.52トンとなり、2005年度比で28.8%削減をしました。



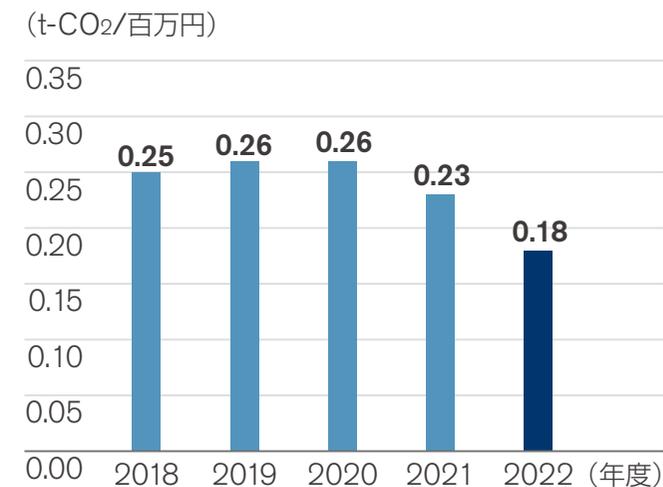
生産活動におけるカーボンフットプリント

(1,000t-CO₂)



スコープ1と2のCO₂排出量(売上高当たり)

2022年度のグローバル拠点からの売上高100万円当たりのCO₂排出量は0.18トンとなりました。



目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ		社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

輸送量

(年度)						
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	百万ton-km	34,903	28,288	21,168	22,835	25,550
インバウンド*1	百万ton-km	10,164	8,083	5,518	7,643	8,782
アウトバウンド**2	百万ton-km	24,739	20,205	15,651	15,192	16,768
海上	%	60.9	63.8	60.2	61.7	69.5
トラック	%	23.3	23.0	25.0	24.1	19.3
鉄道	%	14.9	12.7	14.3	13.8	10.9
航空	%	0.9	0.6	0.5	0.4	0.3

2022年度はグローバル輸送量が前年比で12%増加し、256億トンキロとなりました。

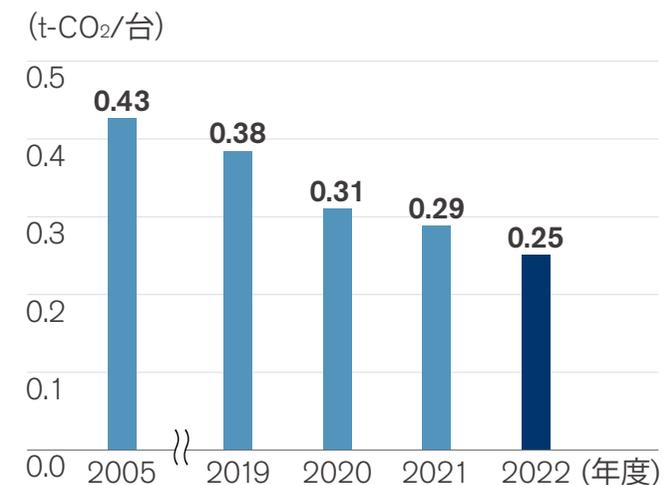
物流からのCO₂排出量

(年度)						
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	t-CO ₂	1,482,982	1,144,338	900,234	874,936	771,102
インバウンド*1	t-CO ₂	762,314	582,957	397,822	366,190	316,541
アウトバウンド**2	t-CO ₂	720,667	561,381	502,412	508,746	454,561
海上	%	19.9	21.1	19.9	20.8	27.7
トラック	%	60.3	64.1	66.2	65.6	57.8
鉄道	%	6.7	5.9	6.6	7.1	7.1
航空	%	13.1	8.9	7.3	6.5	7.1

2022年度の物流からのCO₂排出量は12%減少し、771千トンとなりました。

物流からのCO₂排出量(輸送台数当たり)

2022年度は、輸送台数当たりのCO₂排出量は0.25トンとなりました。



*1 インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送と返却容器的輸送が含まれます。

*2 アウトバウンドには完成車・サービス部品輸送、販売店までの輸送と廃材・利材輸送が含まれます。販売店までの輸送と廃材・利材輸送については、2022年度の実績値より追加しています。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

カテゴリー別のスコープ3排出量

温室効果ガス(GHG)の報告に関するガイドラインに基づいた試算を行った結果、日産のスコープ3排出量の約90%は、製品であるクルマの使用によるものでした。

項目	単位	2022
1.購入した製品・サービス	kt-CO ₂	11,840★
2.資本財	kt-CO ₂	1,066
3.燃料およびエネルギー関連活動	kt-CO ₂	246
4.輸送、配送(上流)	kt-CO ₂	768
5.事業から出る廃棄物	kt-CO ₂	118
6.出張	kt-CO ₂	66
7.雇用者の通勤	kt-CO ₂	134
8.リース資産(上流)	kt-CO ₂	0
9.輸送、配送(下流)	kt-CO ₂	523
10.販売した製品の加工	kt-CO ₂	6
11.販売した製品の使用	kt-CO ₂	103,391★
12.販売した製品の廃棄	kt-CO ₂	253
13.リース資産(下流)	kt-CO ₂	417
14.フランチャイズ	kt-CO ₂	0
15.投資	kt-CO ₂	0
合計	kt-CO ₂	118,828

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P058

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

大気品質

エミッション

2022年度に生産拠点から排出されたNO_x、SO_xの量は340トン、2トンになりました。

		(年度)				
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
窒素酸化物 (NO _x)	ton	418	380	364	373	340
硫黄酸化物 (SO _x)	ton	34	14	10	7	2

揮発性有機化合物(VOC)排出量

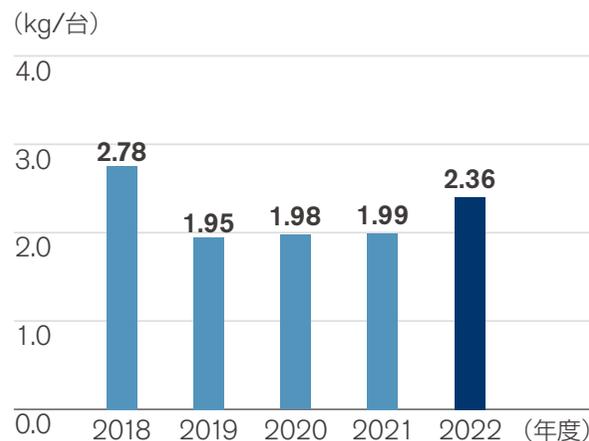
2022年度のVOC*1総排出量は7,990トンとなり、日本拠点での生産台数増により2021年度より増加となりました。*2 水系塗料、VOC含有率の低い物質への切り替えなどの活動は継続しています。

		(年度)				
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	ton	14,900	9,266	7,186	6,790	7,990

日本	ton	4,482	4,028	3,107	3,019	3,987
北米	ton	4,474	3,960	3,097	3,112	3,156
欧州	ton	5,945	1,278	982	658	847

VOC排出量(グローバル生産台数当たり)

2022年度の生産台数当たりのVOC排出量は2.36kgとなりました。



	単位	2022
日本	kg/台	6.68
北米	kg/台	3.18
欧州	kg/台	2.94

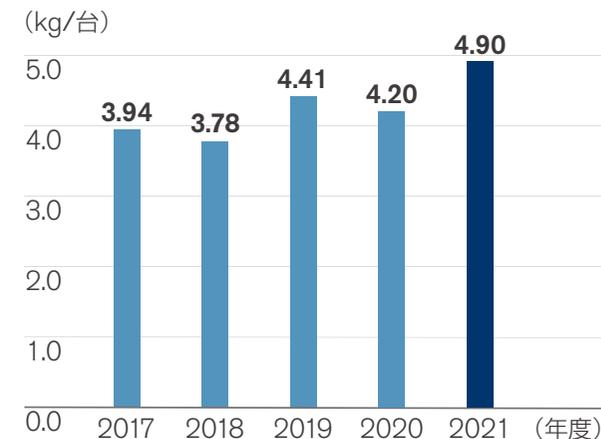
PRTR 対象物質排出量(日本)

2021年度の化学物質排出移動量届出制度(PRTR: Pollutant Release and Transfer Register)対象物質の排出量*3は2,183トンとなり、2020年度の2,173トンと同等となりました。

		(年度)			
	単位	2018	2019	2020	2021
国内拠点合計	ton	3,406	3,339	2,173	2,183
追浜工場	ton	715	1,022	697	881
栃木工場	ton	655	467	394	323
日産自動車九州株式会社	ton	1,573	1,391	1,042	942
横浜工場	ton	25	21	9	4
いわき工場	ton	54	62	6	4
日産テクニカルセンター	ton	378	351	3	3
座間工場	ton	7	26	22	26

PRTR 対象物質排出量(生産台数当たり/日本)

2021年度の生産台数当たりのPRTR対象物質排出量は4.90kgとなり、2020年度に比べ増加となりました。



*1 VOC: Volatile Organic Compoundsの略。揮発性を有し、常温・常圧で気体状となる有機化合物の総称。

*2 VOC集計方法変更により、2018年移行値を修正。

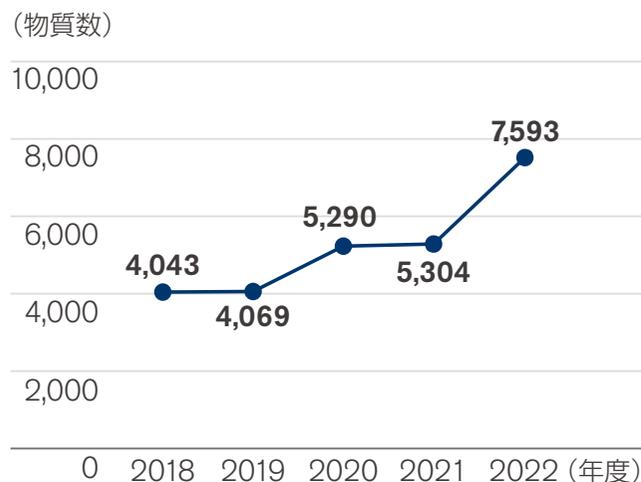
*3 日本のPRTRのガイドラインに基づいて算出。PRTR取扱量から製造品としての搬出量を除いた総排出量。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

資源依存(再利用)

化学物質の適正な利用

ルノーとの提携のもとハザードやリスクの選定基準を法令遵守以上のレベルで見直しを行っており、世界で検討が進んでいる物質も積極的に制限しています。その結果、2022年度の指定化学物質数は7,593へと増加しています。これは将来のリペア、リユース、リビルト、リサイクルといった資源の循環に必要な取り組みと考えています。*1



クルマでの再生樹脂の利用

日産はクルマへの再生樹脂の使用拡大を技術開発も含め取り組んでいます。

2022年度は、日産車1台に使用する樹脂のうち再生樹脂の割合は5%となりました。この実績は欧州における最量販車をもとに算出しています。

シュレッダーダストの最終処分率

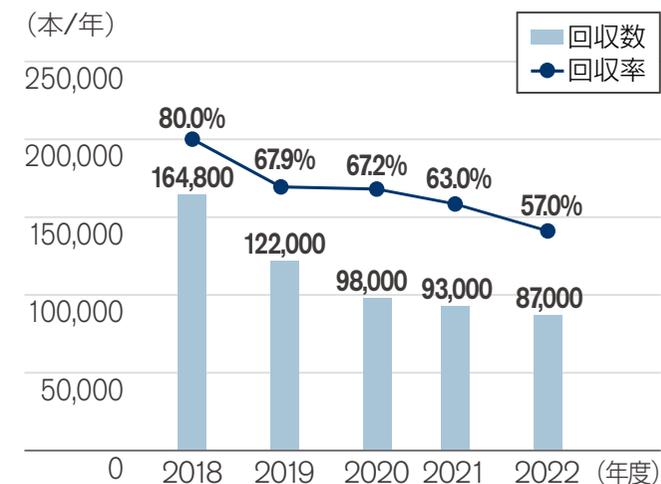
日本の自動車リサイクル法に基づいてリサイクル率向上に取り組む拠点が増えた結果、使用済み自動車(ELV)より鉄類および非鉄金属を除いた自動車シュレッダーダスト(ASR)の最終処分率は、2022年度もゼロを達成しました。

材料比率

日産車に使用する材料は、重量比で鉄61%、非鉄15%、樹脂13%、その他11%(2022年実績)で構成されています。日産は、天然資源使用量をさらに低減するため、それぞれの材料に関し再生材の使用拡大に向けた取り組みを進めています。

バンパー回収本数推移

2022年度のバンパー回収本数は8万7,000本となり、回収率は6.0%低下しました。



*1 化学物質のガバナンスに関する詳細はこちらのページをご参照ください。 >>> P051

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

資源依存(拠点の廃棄物)

廃棄物発生量

2022年度にグローバル企業活動で発生した廃棄物の量は15万7,982トンとなり、2021年度の15万8,199トンと同等となりました。2022年度に発生した生産工場の廃棄物の量は14万9,999トン★となり、2021年度の15万945トンと同等となりました。

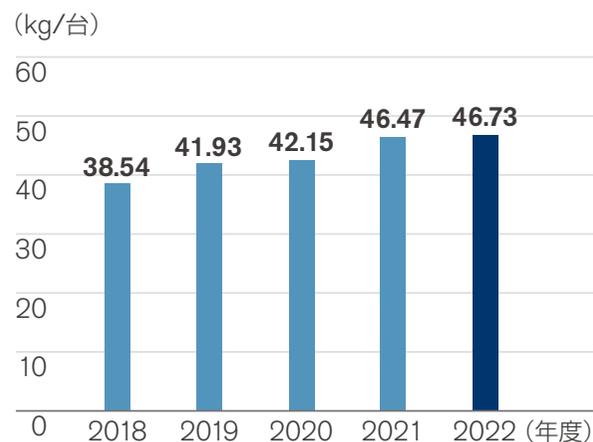
		(年度)				
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	ton	206,645	199,470	153,160	158,199	157,982

地域別内訳						
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
日本	ton	69,829	63,294	48,921	52,386	51,069
北米	ton	64,514	58,970	48,043	51,062	52,007
欧州	ton	49,662	50,205	31,868	33,895	36,577
その他	ton	22,639	27,001	24,328	20,857	18,329

処理方法別内訳						
	単位	2018	2019	2020	2021	2022
廃棄物最終処分量	ton	7,231	6,365	6,539	7,208	8,688
リサイクル量	ton	199,414	193,105	146,621	150,991	149,293

廃棄物発生量(生産台数当たり)

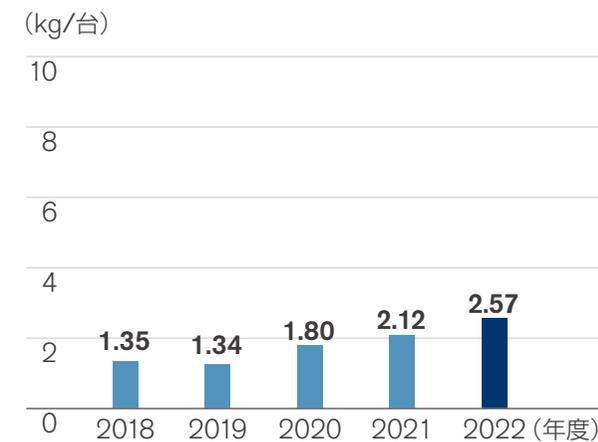
2022年度の実績は2021年度と同等となりました。



		(年度)	
	単位	2021	2022
日本	kg/台	117.46	85.54
北米	kg/台	54.90	52.43
欧州	kg/台	122.81	127.00
その他	kg/台	11.91	12.19

廃棄物最終処分量(生産台数当たり)

2022年度の実績は2021年度より増加しました。



プラスチック資源循環促進法に関する対応

2022年度の実績は2021年度より増加しました。*1

プラスチックに関する目標	2022年度実績
梱包用プラスチック材等の排出抑制活動の継続	リターナブル容器の再利用を継続実施
プラスチック使用製品産業廃棄物における再資源化率100%の継続	再資源化率100%

*1 プラスチック資源循環促進法：プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P058

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

水資源の管理

企業活動での取水量

2022年度にグローバル企業活動における取水量は20,208千m³となり、2021年度の20,090千m³と同等となりました。

2022年度のグローバル生産工場の取水量は19,065千m³★となり、2021年度の19,495千m³と同等となりました。

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	千m ³	26,420	23,656	21,159	20,090	20,208

日本	千m ³	13,022	11,918	10,797	10,317	10,472
北米	千m ³	4,930	4,768	3,888	4,047	4,235
欧州	千m ³	2,093	1,792	1,373	1,404	1,270
その他	千m ³	6,376	5,178	5,101	4,322	4,231

水源別の取水量

	単位	2022
合計	千m ³	20,208
地表水	千m ³	1,229
地下水	千m ³	6,331
第三者の水	千m ³	12,648

企業活動での排水量

2022年度のグローバル企業活動における排水量は1万3,219千m³となり、2021年度の1万3,620千m³*1と同等となりました。

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	千m ³	17,345	15,391	13,624	13,620*1	13,219

日本	千m ³	10,472	9,496	8,474	8,771	8,902
北米	千m ³	3,190	2,746	2,351	2,565	2,610
欧州	千m ³	1,539	1,389	1,094	707*1	596
その他	千m ³	2,143	1,760	1,705	1,577	1,110

水質

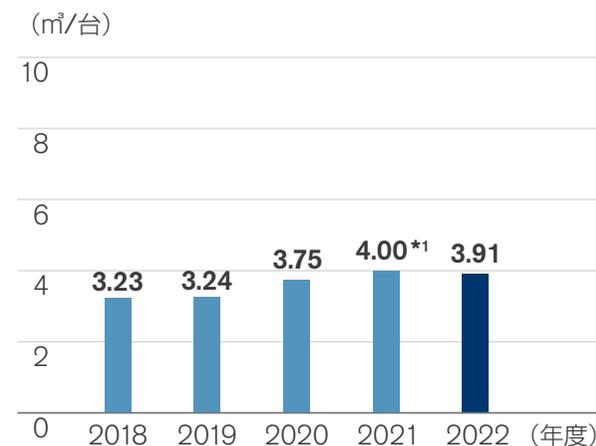
化学的酸素要求量 (COD) 日本のみ	kg	25,965	22,269	18,017	19,941	24,884
---------------------	----	--------	--------	--------	--------	--------

排水先別の排水量

	単位	2022
合計	千m ³	13,219
地表水	千m ³	8,519
地下浸透	千m ³	0
第三者の水	千m ³	4,700

企業活動での排水量(生産台数当たり)

2022年度の生産台数当たりの排水量は3.91m³となり、2021年度の4.00m³*1と同等となりました。



地域別	単位	2021	2022
日本	m ³ /台	19.67	14.91
北米	m ³ /台	2.76	2.63
欧州	m ³ /台	2.56*1	2.07
その他	m ³ /台	0.90	0.74

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、日本の数値が他の地域よりも高くなる場合があります。

*1 昨年度の数値算出の誤謬により2021年度の数値を変更。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P058

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

企業活動での消費量

2022年度のグローバル企業活動における水の総消費量は、6,989千m³*¹となり、2021年度の6,470千m³*²より増加しました。

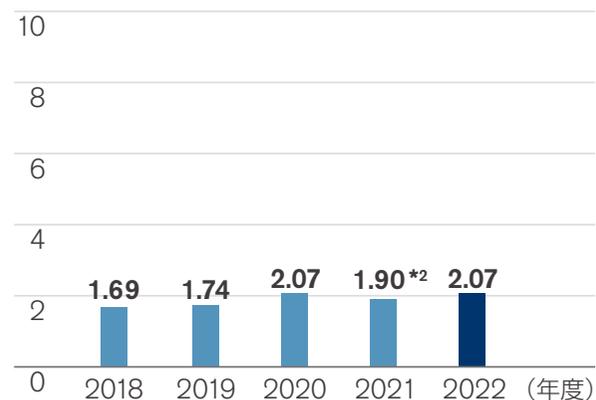
(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
合計	千m ³	9,075	8,265	7,535	6,470* ²	6,989

日本	千m ³	2,550	2,422	2,323	1,546	1,570
北米	千m ³	1,740	2,022	1,537	1,481	1,625
欧州	千m ³	554	403	279	697* ²	674
その他	千m ³	4,233	3,418	3,396	2,745	3,121

企業活動での消費量(生産台数当たり)

2022年度の生産台数当たりの水の消費量は、2.07m³/台となり、2021年度の1.90m³/台*²より増加しました。

(m³/台)

(年度)

	単位	2021	2022
日本	m ³ /台	3.47	2.63
北米	m ³ /台	1.59	1.64
欧州	m ³ /台	2.53* ²	2.34
その他	m ³ /台	1.57	2.07

*1 GRI303に基づいて算出。消費量は水の総取水量から総排水量を差し引いた量を示しています。

*2 昨年度の数値算出の誤謬により2021年度の数値を変更。

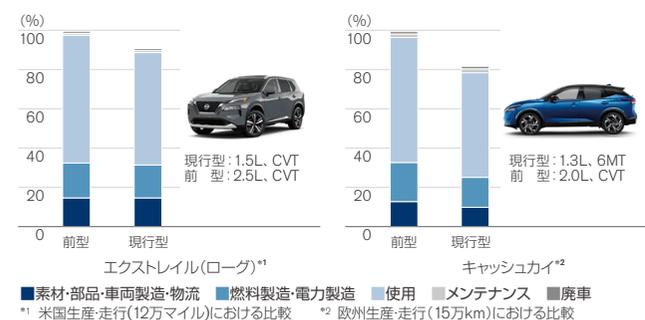
目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

環境課題を踏まえた事業基盤の強化

グローバルトップ販売モデルのLCA改善

日産はLCA手法の適用を進め、環境負荷の定量的な把握範囲を、影響の大きいグローバルのトップ販売モデルへと広げており、台数ベースでのカバレッジは、グローバルで約80%、欧州では約90%に達しています。

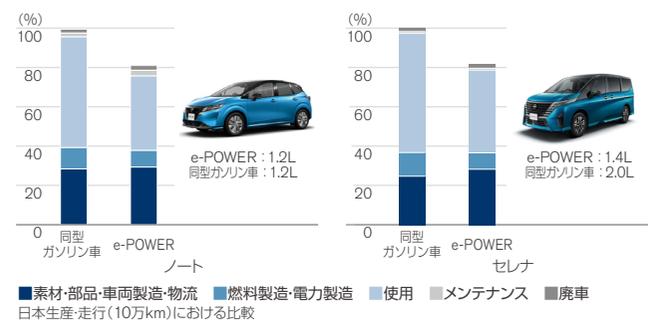
ライフサイクルでのCO₂等価排出量(CO₂, CH₄, N₂Oなど)



「e-POWER」におけるLCA比較

2016年に新パワートレインの「e-POWER」を投入し、ライフサイクルにおける環境負荷を低減しながら車両の電動化をさらに推進しています。例えば、「ノート e-POWER」「キックス e-POWER」「エクストレイル e-POWER」「セレナ e-POWER」では同型のガソリン車と比較し、18～27%のCO₂削減を達成しています。

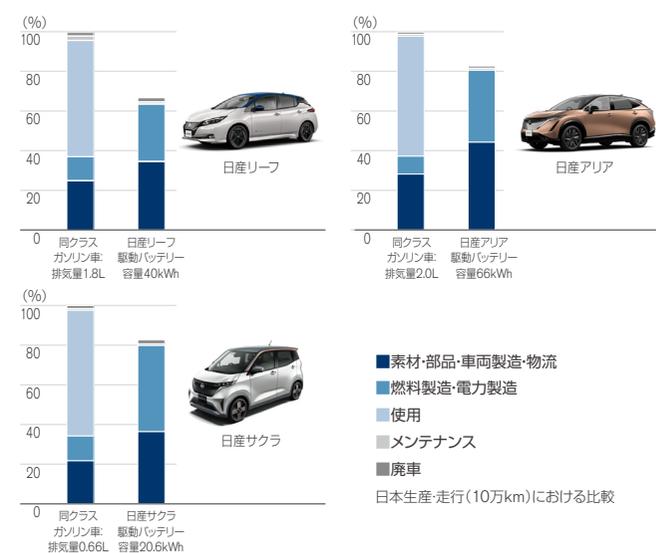
ライフサイクルでのCO₂等価排出量CO₂, CH₄, N₂Oなど



「EV」におけるLCA比較

「日産リーフ」は日本の同クラスのガソリン車と比べ、ライフサイクルにおけるCO₂排出量を約32%削減しています。2022年発売の「日産アリア」と「日産サクラ」は、EV商品力のさらなる向上と環境負荷低減を両立しています。日本の同クラスガソリン車対比で、ライフサイクルCO₂排出量を17～18%削減しました。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量CO₂, CH₄, N₂Oなど

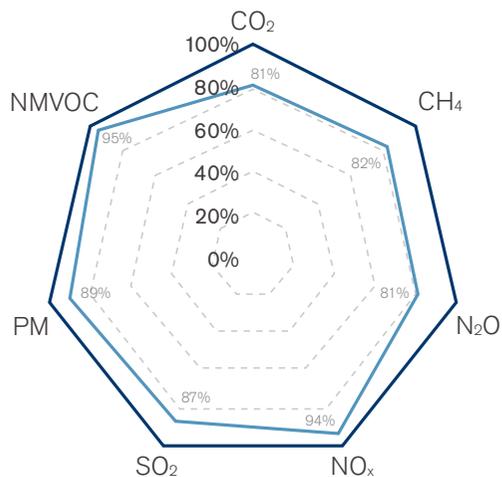


目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

ライフサイクル評価における地球温暖化以外の貢献

日産はLCA評価の範囲を温室効果ガス以外の化学物質へと拡大しています。新型「キャッシュカイ」は現行のガソリンエンジン車と比較し、削減対象とする全化学物質において5~19%の排出量削減をライフサイクルで達成しており、総合的な環境貢献を示す結果を得ることができました。

新型「キャッシュカイ」のライフサイクル評価



- 従来型
- Mild Hybrid

欧州生産・走行(15万km)における比較

マテリアルバランス

投入量

	単位	2021	2022
原材料	ton	3,065,721	3,351,577
エネルギー	MWh	7,495,492	7,195,408
うち再生可能エネルギー	MWh	289,067	311,033
水	千m ³	20,090	20,208

生産量／排出量

	単位	2021	2022
車両生産			
グローバル生産台数	千台	3,404	3,381
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,231,430*1	2,096,322
排水量	千m ³	13,620*2	13,219
エミッション			
NO _x (窒素酸化物)	ton	373	340
SO _x (硫黄酸化物)	ton	7	2
VOC(揮発性有機化合物)	ton	6,790	7,990
廃棄物発生量			
リサイクル量	ton	150,991	149,293
廃棄物最終処分量	ton	7,208	8,688

環境保全コスト*3

	単位	2021		2022	
		投資	コスト	投資	コスト
総額	百万円	4,144	125,145	6,955	134,697
事業エリア内コスト	百万円	91	1,713	392	1,829
上・下流コスト	百万円	0	407	0	436
管理活動コスト	百万円	0	12,899	0	12,370
研究開発コスト	百万円	4,053	109,824	6,563	119,909
社会活動コスト	百万円	0	87	0	124
環境損傷対応コスト	百万円	0	215	0	29

	単位	2021	2022
総額	百万円	8,816	10,465
費用削減額	百万円	192	478
収益額	百万円	8,623	9,987

*1 エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスを別項目にて開示したため、2021年度の数値に変更が生じています。

*2 昨年度の数値算出の誤謬により2021年度の数値を変更。

*3 環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

社会性データ

従業員データ

(年度)

	単位	2020	2021	2022
日産自動車(株)				
従業員数	人	22,827	23,166	23,525
	男性	20,199	19,862	20,174
	女性	2,628	3,304	3,351
平均年齢	歳	41.6	41.9	41.7
	男性	42.0	42.1	41.8
	女性	38.5	40.7	40.9
勤続年数	年	16.9	17.0	16.4
	男性	17.4	17.8	17.1
	女性	13.4	12.0	12.3
新規採用人数	人	828	986	1,527
	男性	715	860	1,316
	女性	113	126	211
離職率*1	%	4.6	5.3	6.2
	自己都合	2.4	2.6	2.7
障がい者雇用率	%	2.3	2.5	2.5
組合員総数*2	人	26,503	26,108	26,434
平均年間給与*3	円	7,965,467	8,110,304	8,509,353
男女の賃金の差異*4	%	-	81.1	81.9
	正規	-	76.9	78.0
	非正規	-	85.5	88.1
人事評価を受けた従業員割合	%	100	100	100
年休取得日数*5	日	17.5	20.0	19.7
年休取得率*5	%	89	102	96

	単位	2020	2021	2022
平均残業時間*5	時間/月	18.8	24.1	25.6
育児休職取得者数	人	413	430	373
	男性	96	122	246
	女性	317	308	127
男性の育児休職取得率*6	%	24.0	20.6	42.3
育児休職復職率	%	98.3	98.9	94.2
	男性	100	98.5	94.3
	女性	96.6	99.0	94.1
介護休業取得者数	人	17	8	13
	男性	13	6	11
	女性	4	2	2
管理職：女性人数	人	334	331	330
	女性比率	10.4	10.3	10.4
うち部長職以上：女性人数	人	92	92	92
	女性比率	8.6	8.5	8.6
間接従業員に占める外国人割合	%	5.7	5.2	5.8
管理職に占める外国人割合	%	6.5	5.7	5.8

	単位	2020	2021	2022	
研修実績	年間受講人数	人	304,225	395,448	519,905
	総受講時間	時間	250,251	328,783	392,294
	従業員1人当たりの平均受講時間	時間	11.1	14.3	16.5
	受講満足度(最高点：5.0)	点数	4.2以上	4.2以上	4.2以上
	従業員1人当たりの投資	円	64,000	67,000	75,000

執行役員および取締役データ

	単位	2020年度	2021年度	2023年7月1日時点
会社法上の役員に占める外国人割合	%	46.7	46.7	46.2
執行役員：女性人数	人	2	2	4
	女性比率	3.9	3.9	7.7
取締役：女性人数	人	2	2	2
	女性比率	16.7	16.7	20.0
うち社内取締役：女性人数	人	0	0	0
	女性比率	0	0	0
うち社外取締役：女性人数	人	2	2	2
	女性比率	28.6	28.6	33.3

*1 離職率合計には、定年退職者を含む。

*2 組合員総数には、一般従業員、シニアパートナー/シニア社員(定年退職後の再雇用者)、契約従業員を含む。日産自動車九州(株)を含む。

*3 平均年間給与は賞とおよび基準外賃金を含む。

*4 男女の賃金の差異は、給与・手当・賞を含めた総支給額を対象者の人数で除し平均を算出のうえ、男性の平均賃金を100としたときの女性の平均賃金の割合を示している。管理職比率など男女間に構成の違いがあることで1名当たり賃金に差が出ているが、賃金制度・体系において性別による処遇差は一切ない。

*5 2021年以前は暦年(1月から12月)の平均を記載していたが、2022年より事業年度(4月から3月)の平均に変更している。管理職を除く。

*6 男性の育児休職取得率=対象年度に育児休職を1日以上取得した男性従業員数÷対象年度に配偶者が出産した男性従業員数

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報		環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針

		(年度)			
		単位	2020	2021	2022
Global					
連結従業員数*1		人	131,461 (16,092)	134,111 (15,743)	131,719 (15,397)
	日本	人	58,577	60,145	60,423
	北米	人	35,120	36,969	37,745
	欧州	人	13,891	12,826	10,037
	アジア	人	18,745	18,367	17,649
	その他 海外地域	人	5,128	5,804	5,865
新規採用人数		人	-	-	8,067
	日本*2	人	-	-	1,464
	北米	人	-	-	4,995
	欧州	人	-	-	638
	アジア	人	-	-	204
	その他 海外地域	人	-	-	766
離職率		%	-	-	5.3
	日本	%	-	-	2.6
	北米	%	-	-	6.9
	欧州	%	-	-	7.3
	アジア	%	-	-	3.9
	その他 海外地域	%	-	-	5.6
女性管理職比率		%	14.7	14.9	15.5
従業員意識調査*3 (エンゲージメント)	スコア		68	67	69
	回答率	%	88	88	90
ストライキ日数		日	-	-	0
重度災害件数(GUR)			51	39	44
労働災害度数率(FR1)			1.18	0.98	0.91

労働組合の状況

日産自動車株式会社の従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟しています。労使関係は安定しており、2023年3月末現在の組合員総数は日産自動車九州を含め26,434名です。なお、日本国内のグループ各社においては

大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としています。また、海外のグループ各社では、各国の労働法・労働環境に即して、従業員の労働組合選択の権利を尊重しています。組合組織化比率(連結車両工場立地国のみ)は70%(7/10か国)で、団体協約の対象となる組合員の比率は約62%です。(英国を除く)

交通安全

主な外部安全評価結果(2022年評価分)

地域	外部評価	車種	レーティング	割合
日本	JNCAP*4「自動車安全性能2022」	「サクラ」	総合5★(最高評価)	1/1
米国	NCAP*5	「日産リーフ」「リーフプラス」「ムラーノ」「アルティマ」「マキシマ」「セントラ」「ヴァーサ」インフィニティ「QX50」「ローグ」「ローグスポーツAWD」	総合5★(2022モデルイヤー)	10/15
		「タイタン(クルーキャブ)」「フロンティア(クルーキャブ)」「ローグ(アーリーリリース)」「日産キックス」「ローグ」「ローグスポーツFWD」	総合4★(2022モデルイヤー)	5/15
	IIHS*6	「パスファインダー」「QX60」	2023 Top Safety Pick+	2/3
		「ローグ」	2023 Top Safety Pick	1/3
欧州	Euro NCAP	「アリア」	5★	1/1
豪州	ANCAP	「パスファインダー」「キャッシュカイク」「エクストレイル」	5★	3/3
中南米	Latin NCAP	「キャッシュカイク」	5★	1/1
中国	C-NCAP	「エクストレイル」	5★	1/1

*1 ()内は臨時雇用者数で外数。

*2 日産自動車株式会社と日産自動車九州株式会社の合計。

*3 100点満点で、従業員意識調査に参加した国内外91社の平均スコア。

*4 JNCAP: Japan New Car Assessment Program の略。国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)による自動車アセスメントプログラム。

*5 NCAP: New Car Assessment Program の略。米国運輸省道路交通安全局(NHTSA: National Highway Traffic Safety Administration)の新車アセスメントプログラム。

*6 IIHS: Insurance Institute for Highway Safety の略。米国道路安全保険協会。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

これまでの主な外部評価*1

地域	受賞・認定企業	年	タイトル	主体団体
日本	日産自動車株式会社	2022	LinkedIn Talent Awards 2022 Diversity Champion部門ファイナリスト	LinkedIn
		2022	「PRIDE 指標」6年連続ゴールド受賞	work with Pride
		2017	「えるぼし」第3段階目に認定	厚生労働省神奈川労働局
		2017	「なでしこ銘柄」に5年連続で選定	経済産業省と東京証券取引所グループ共同
		2015	「女性活躍/パワーアップ大賞」奨励賞受賞	公益財団法人日本生産性本部
		2015	「プラチナくるみん」を取得	厚生労働省神奈川労働局
		2015	「第15回テレワーク推進賞優秀賞」受賞	一般社団法人日本テレワーク協会
米州	アメリカズ地域の日産全体	2022	DEI Impact Award: Systemic Change – Organization	Center for Automotive Diversity, Inclusion & Advancement (CADIA)
		2022	Regional Corporate OEM Of The Year	Southern Region Minority Supplier Development Council (SRMSDC)
		2022	America's Top Corporations for Women's Business Enterprises (WBEs)に2年連続で認定	Women's Business Enterprises National Council (WBENC) (米国)
		2022	Top Supplier Diversity	Black EOE Journal Hispanic Network Magazine Professional WOMAN's Magazine
	北米日産会社	2022	GJCP Excellence in Diversity Award	Greater Jackson Chamber Partnership
		2022	Corporate Partner of the Year	Tennessee Latin Chamber of Commerce (TLACC)
		2021	Regional Automotive Corporation of the Yearを受賞	Southern Region Minority Supplier Development Council Inc(米国)
	カナダ日産自動車会社	2017	Corporate Equality Indexで100点(満点)を5年連続で達成	Human Rights Campaign(米国)
		2022	Great Place to Work Canada 4年連続認定	Great Place to Work Canada
		2021	Top 100 Ideal Employer for Internsに6年連続選定	The Canadian Universum Survey(カナダ)
	メキシコ日産自動車 エヌアールファイナンスメキシコ	2023	Best Places to Work LGBTQ+ (エヌアールファイナンスメキシコ3年連続、メキシコ日産自動車2年連続)	Human Rights Campaign (メキシコ)
		2022	Top Company for Women	Top Companies – Expansion
		2022	Great Place to Work Latin America	Great Place to Work
	南米の日産全体	2022	Diversity and Intersectionality – LATAM Women's Network	Women in Management
2022		Corporate Sponsor of the Year	100 Black Men of Greater Dallas Fort Worth chapter	
2022		Valuable 500	Valuable 500	
2022		Pride365認証を2年連続で取得	InterPride (英国)	
AMIEO アフリカ/中東/インド/欧州/オセアニア	ルノー日産テクノロジー&ビジネスセンターインディア(RNTBCI)	2022	Top 100 Best Companies for Women in India	AVTAR Group & Seramount
		2022	100 Best – Hall of Fame (fifth time)	Best of Best Conference 2022 by Avtar and Seramount
中国	日産(中国)投資有限公司(NCIC)	2022	2022 Best employer	Human Resources Association for Chinese & Foreign Enterprises
		2022	2022 The Most Attractive Employer(Top 100)	Shixiseng.com (Local job board for intern & campus recruiting) Shixiseng.com
		2022	1.Best CSR Strategy 2.Best CSR Brand(3回目) 3.Public Recognition Award	CSR China Education Award
		2022	Best Class Digital Learning Application	BOOAO Award

*1 米国では上記記載以外にも外部評価受賞あり。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

製品安全及び品質

2022年度リコール実績*1

国・地域	件数(件)	台数(千台)
日本	14	781
北米	22	2,439
欧州	2	0
その他	21	278
グローバル	46*1	3,490

地域社会への貢献の実績

2022年度の社会貢献活動の実績

2022年度 グローバル社会貢献支出額：約27.9億円

社会貢献支出には以下の費用を含む

- ・社会貢献活動費は社会貢献活動を実施するために支出した経費(労務費は除く)
- ・寄付は社会貢献を目的とした現金寄付および非営利組織の年会費などの支出
- ・現物寄付は金額に換算
- ・スポンサーシップ その他は社会貢献を目的とした各種イベントなどのスポンサーシップ費

2022年度 グローバル社会貢献支出額(内訳)

	金額(百万円)	比率(%)
社会貢献活動費	918	32.9
寄付	1,580	56.6
現物寄付(金額換算値)	67	2.4
スポンサーシップ その他	227	8.1
合計	2,792	100

*1 リコール措置案件ごとに1件とカウントした件数のため、各国・各地域のリコール件数合計≠グローバル件数となります。各国当局からの安全関連の調査依頼に対しては100%対応しています。

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集
会社基本情報	環境データ	社会性データ	ガバナンスデータ	編集方針	

ガバナンスデータ

2022年度(2022年4月～2023年3月)における取締役会および委員会の出席状況

取締役会	
取締役会開催総数	開催1回当たりの平均参加率
13回	98.7%

委員会					
指名委員会		報酬委員会		監査委員会	
開催総数	開催1回当たりの平均参加率	開催総数	開催1回当たりの平均参加率	開催総数	開催1回当たりの平均参加率
9回	100%	12回	100%	12回	100%

コーポレートガバナンスの概要(2023年3月末時点)

会社組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の議長	独立社外取締役
取締役の人数	12人
うち独立社外取締役	7人
うち女性取締役	2人
指名委員会委員長	独立社外取締役
指名委員会の人数	6人
うち独立社外取締役	5人
うち女性取締役	1人
報酬委員会委員長	独立社外取締役
報酬委員会の人数	4人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	2人
監査委員会委員長	独立社外取締役
監査委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	1人